株式会社南陽

2027年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

2026年11月9日

目次

1. 2027年3月期 第2四半期(中間期)連結決算概要 3

2. 2027年3月期 連結業績予想 9

3. Appendix 12

2027年3月期 第2四半期(中間期)
連結決算概要

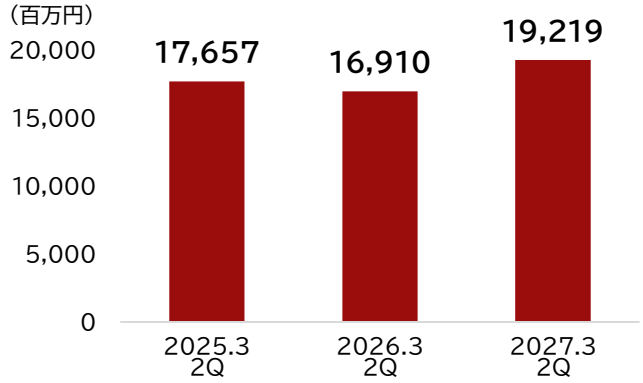
決算概要

建設機械事業及び産業機器事業における需要回復に伴い増収増益

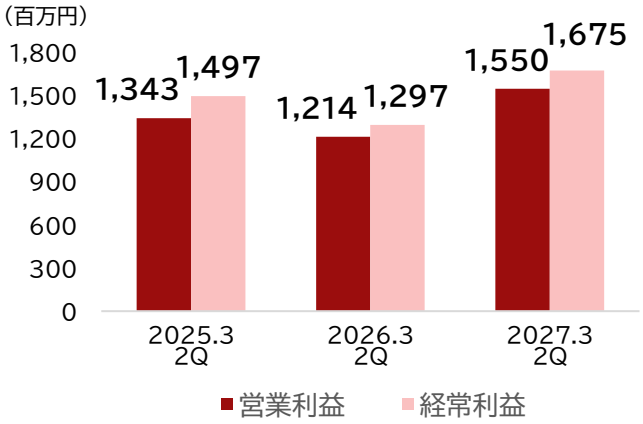
（百万円）

	2026.3 2Q	前年同期比	2027.3 2Q	前年同期比
売上高	16,910	△4.2%	19,219	13.7%
営業利益	1,214	△9.7%	1,550	27.7%
経常利益	1,297	△13.4%	1,675	29.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	814	△17.2%	1,216	49.3%
1株当たり中間純利益（円）	65.41	―	100.57	―

売上高



営業利益・経常利益



セグメント別実績

建設機械事業は公・民での工事需要が増加、産業機器事業は設備投資需要が回復し増収増益

（百万円）

	2026.3 2Q	前年同期比	2027.3 2Q	前年同期比
売上高	16,910	△4.2%	19,219	13.7%
建設機械事業	6,842	4.4%	7,372	7.8%
産業機器事業	9,862	△8.6%	11,581	17.4%
砕石事業	205	△34.8%	264	28.6%
営業利益	1,214	△9.7%	1,550	27.7%
建設機械事業	979	10.5%	1,128	15.2%
産業機器事業	631	△21.1%	853	35.1%
砕石事業	6	△55.6%	△2	–
調整額※	△404	–	△429	–

※調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、営業利益と調整を行っております。

セグメント別営業概況

建設機械事業

商品価格の高止まりや人手不足の影響も、公共・民間需要を取り込み増収増益

- 販売部門では、インフラ補修関連の高粗利商品の拡販及び中古建設機械の販売を強化
- レンタル部門では、提案営業の強化により民間工事需要の取り込みに注力

産業機器事業

設備投資需要の回復を背景に、提案営業の強化が奏功し増収増益

- 高度化・省力化ニーズに対応した商品の提案強化及び生産部品・消耗部品の拡販に注力
- 半導体市場、ロボット市場及び光通信デバイス市場における需要を取り込むための営業を強化

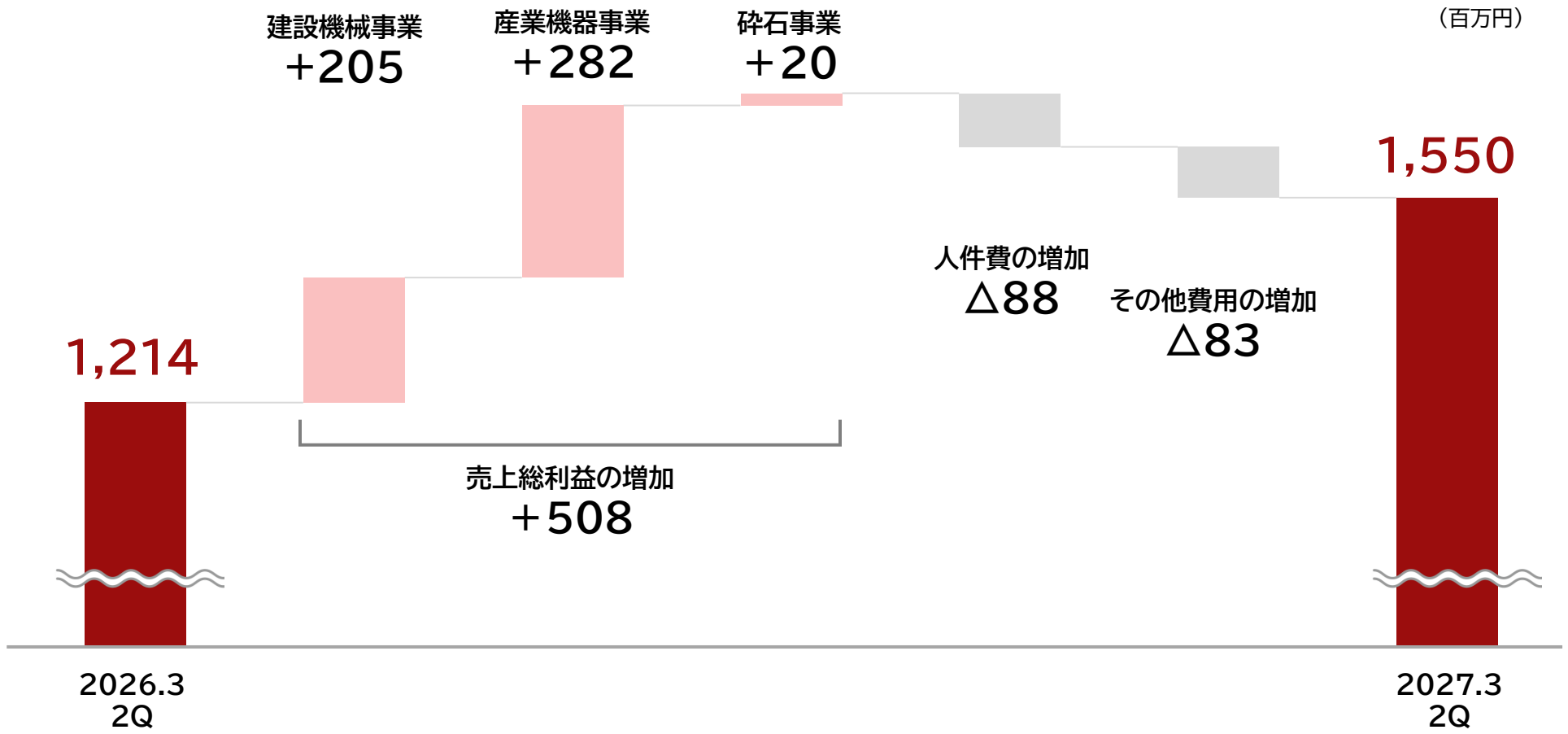
砕石事業

公共・民間工事需要を取り込み増収も、製造コストの増加によりセグメント損失を計上

- 営業活動の強化による護岸工事や造成工事等の公共工事並びに大口民間工事需要の取り込みを推進

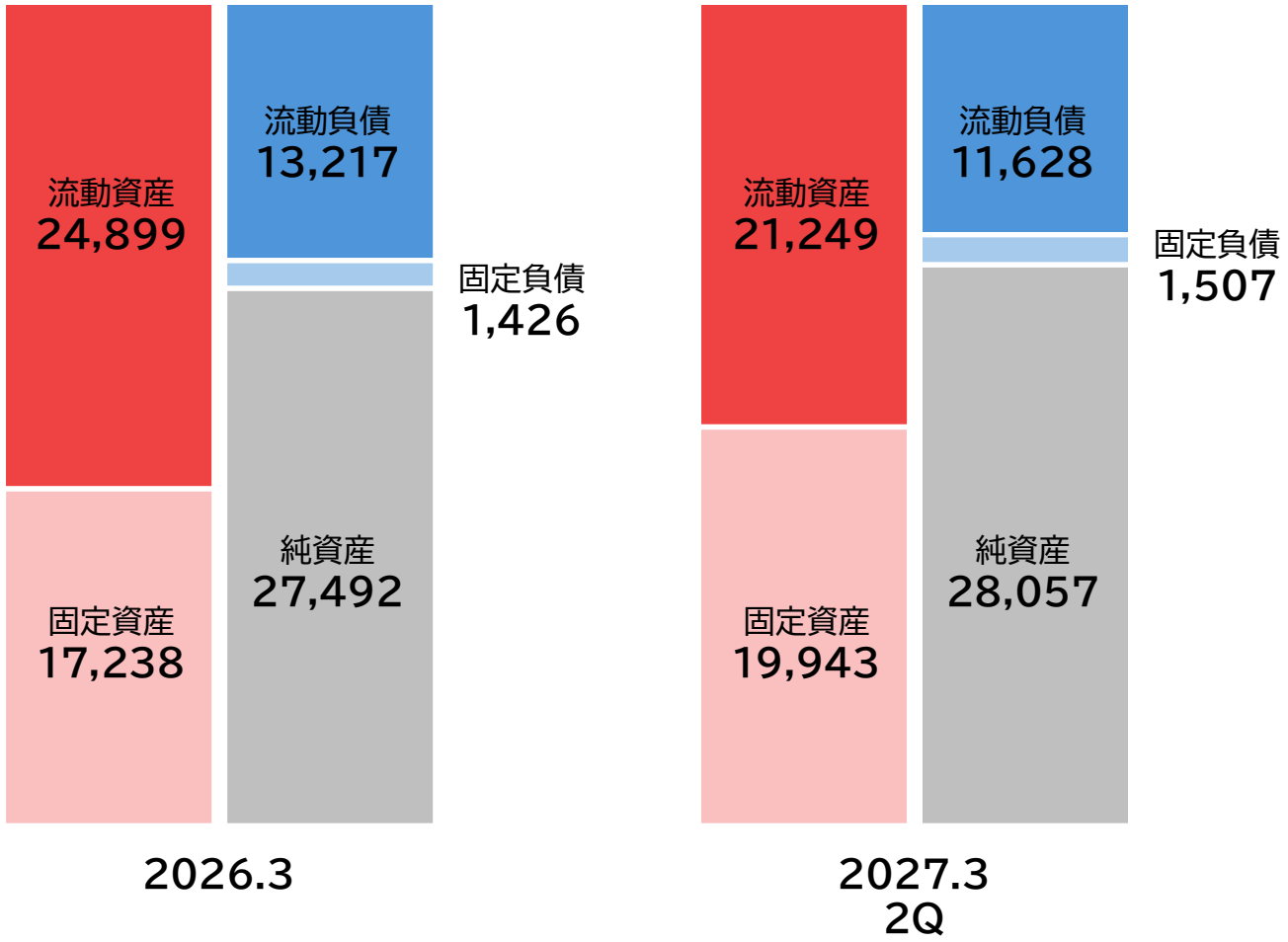
営業利益 増減要因

人的資本への積極投資と事業基盤の強化を継続。主力事業の収益拡大により増益



貸借対照表

成長投資と財務健全性の両立により、自己資本比率は68.1%に上昇

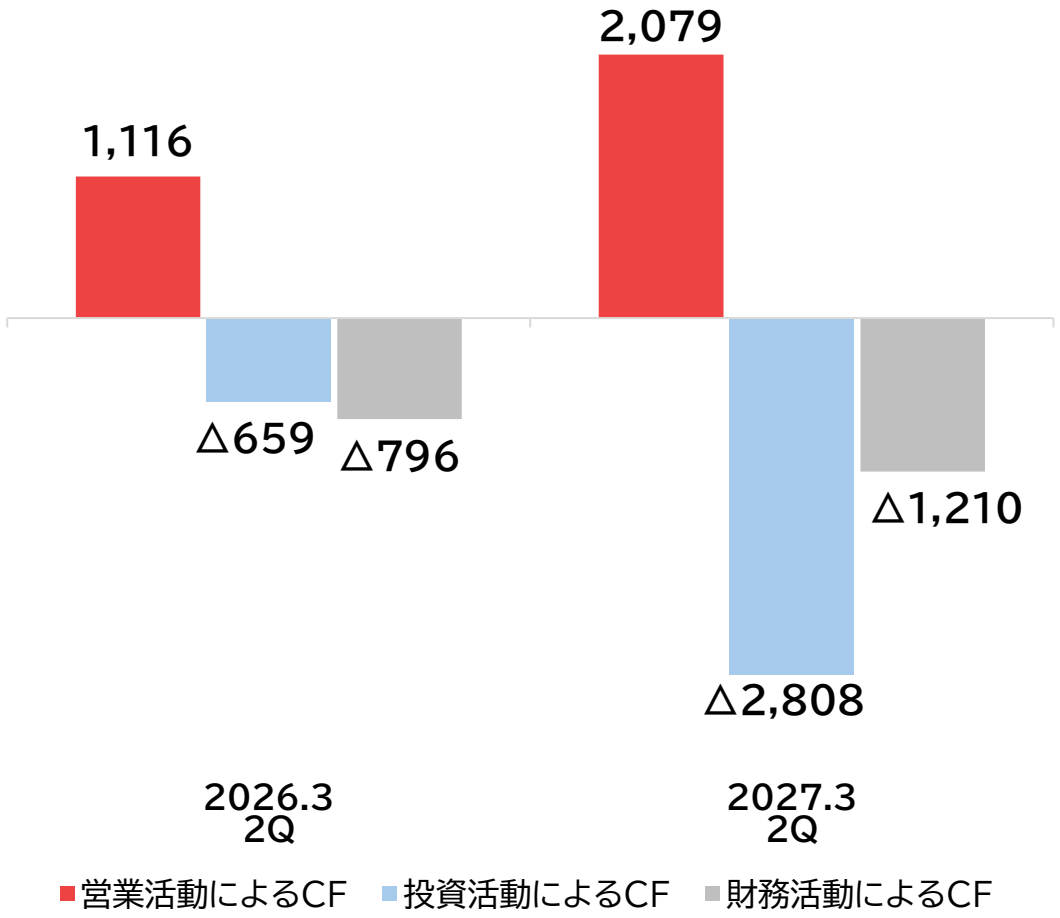


（百万円）

	2026.3	2027.3 2Q	前期末比
総資産	42,137	41,192	△2.2%
流動比率	188.4%	182.7%	△5.7pts
固定比率	62.7%	71.1%	+8.4pts
自己資本比率	65.2%	68.1%	+2.9pts
有利子負債	1,780	1,661	△6.7%

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローの大幅増加。成長投資の一環で土地・建物を取得



（百万円）

	2026.3 2Q	2027.3 2Q	増減
営業活動によるCF	1,116	2,079	962
投資活動によるCF	△659	△2,808	△2,148
財務活動によるCF	△796	△1,210	△414
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,604	8,536	△68

2027年3月期
連結業績予想

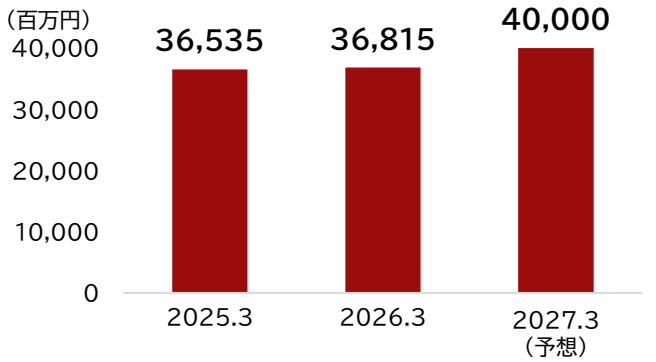
業績予想

中間期は増収増益で業績予想の達成に向けて堅調に推移
外部環境の悪化による先行き不透明感を踏まえ、通期予想は据え置き

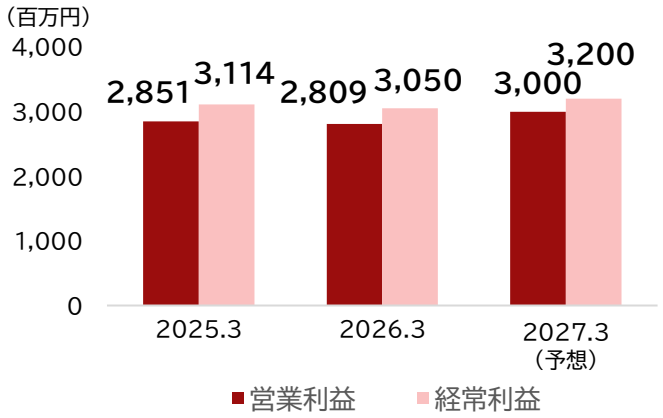
（百万円）

	2026.3	前期比	2027.3（予想）	前期比
売上高	36,815	0.8%	40,000	8.6%
営業利益	2,809	△1.5%	3,000	6.8%
経常利益	3,050	△2.0%	3,200	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,356	15.6%	2,250	△4.5%
1株当たり当期純利益（円）	190.00	―	183.73	―

売上高

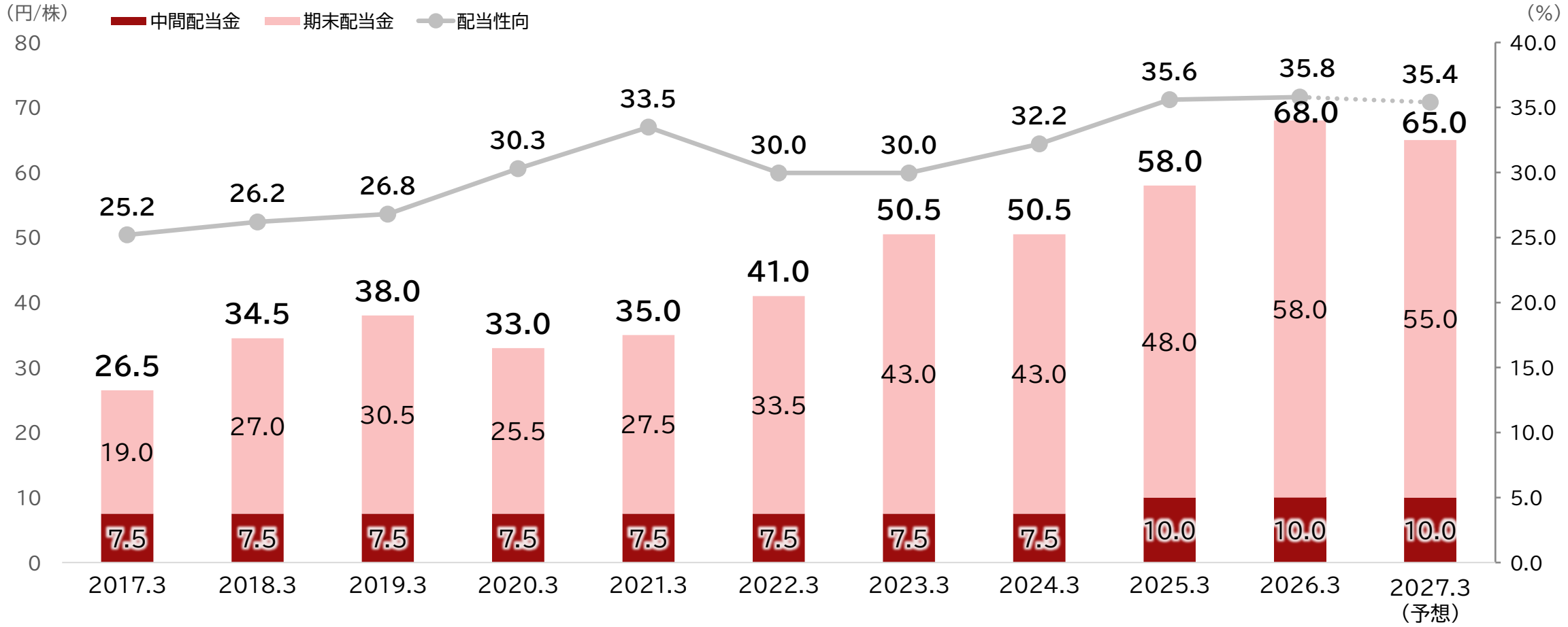


営業利益・経常利益



配当予想

配当性向35%程度を維持した安定配当の継続



※当社は2024年4月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期以前の1株当たり配当金は株式分割後の金額に換算しております。

Appendix

会社概要(2026年3月末)

多種多様な機械の販売・レンタル・製造を手がけ、国内のみならず海外にも進出

会　社　名	株式会社　南陽
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号
創　　業	1950年5月2日
設　　立	1953年8月1日
事業内容	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル
資　本　金	1,181百万円
売　上　高	単体　23,620百万円　連結　36,815百万円
従業員数	単体　158名　　連結　521名
グループ会社	子会社12社、関連会社1社(国内9社、海外4社)



沿革

顧客のニーズに応じた事業領域の拡大とサービスの進化・深化により成長

1950～1970年代

砕石事業から周辺領域へ進出

- 1950 炭鉱業として創業
- 1952 砕石事業を開始
- 1953 機械部品の販売で産業機器事業を開始
  ⇒西日本ベアリング(株)を設立
  (現:(株)南陽)
- 1957 建設機械事業を開始

1980～2000年代

産業機器、建設機械事業の成長による売上拡大

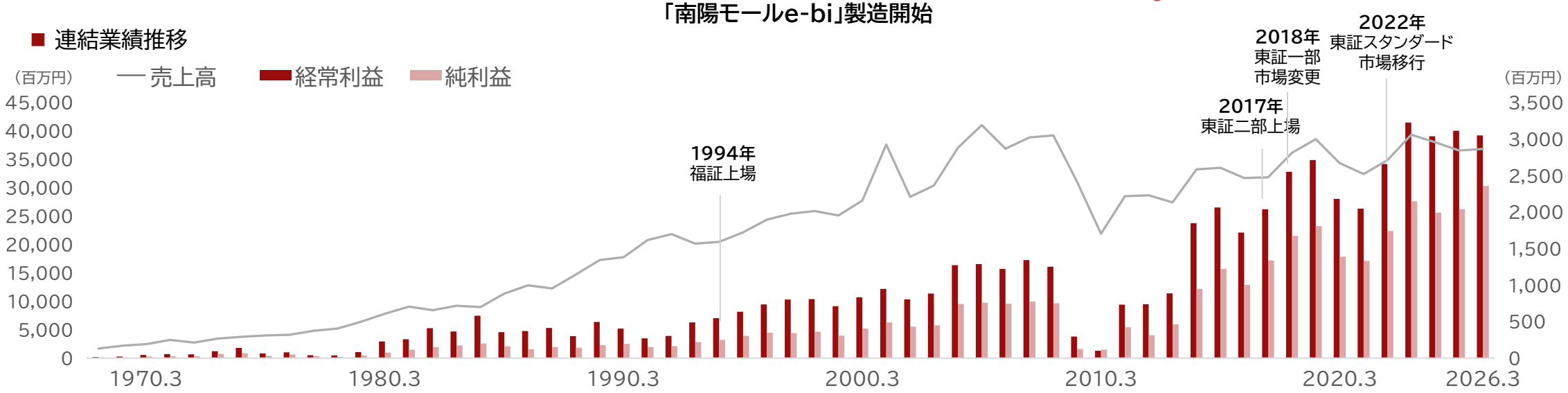
- 1985 半導体製造装置の取り扱い開始
- 1989 建設機械のレンタル事業を開始
- 1996 台湾に進出
- 2000 マレーシアに進出
- 2003 中国に進出
- 2005 自社製品の下水道更生管削孔機
  「南陽モールe-bi」製造開始

2010年以降

構造改革とM&Aによる再成長

- 2013 共栄通信工業(株)を買収
- 2017 (株)戸高製作所を買収
- 2022 (株)エイ・エス・エイ・ピイを買収
- 2024 (株)AQUAPASSを買収
- 2025 ベトナムに進出
- 2026 アプリオリ(株)を買収

■ 連結業績推移



事業内容

産業機器事業、建設機械事業をメインとした3つのセグメントで事業を展開

産業機器事業

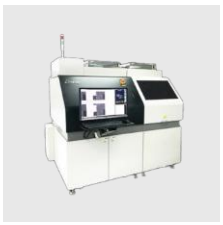
国内外で産業機器、機械部品等を
販売及び製造

売上高
21,988百万円(59.7%)
セグメント利益
1,418百万円(39.6%)

半導体製造装置



検査装置



AI･省力化機械



減速機･油圧機器

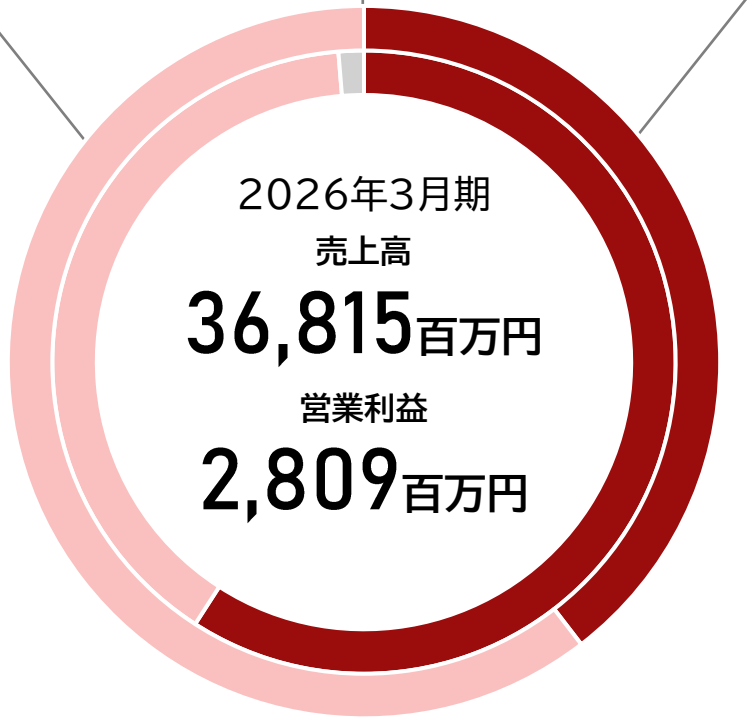


物流機器



環境関連、その他機械類





建設機械事業

九州地域で建設機械、産業用車輌等を
販売及びレンタル

売上高
14,390百万円(39.1%)
セグメント利益
2,118百万円(59.1%)

土木建設機械



アタッチメント



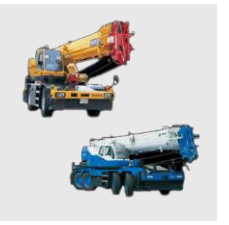
車輌･トラック



林業機械



クレーン



環境関連機器



※()は構成比
※セグメント利益は営業利益と調整を行っております。

産業機器事業の特徴①

エンジニアリング商社として客観的な立場でお客様に最適なソリューションを提案

顧客ニーズへの対応力

- 各分野の専門知識を有する営業担当による**技術提案・アフターフォロー**
- 輸出入業務を含めた柔軟な**サプライチェーン**
- メーカーとの信頼に基づく**交渉・調整**

取り扱い商品の拡充・技術力の強化

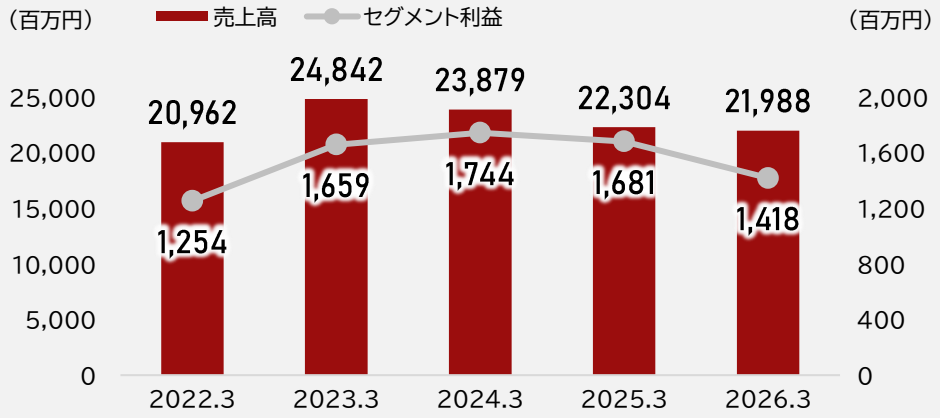
- **半導体前後工程**での豊富な商品ラインアップ
- 製造子会社の**設計製作**による装置・部品類の提供
- 技術力のある企業との**タイアップ**による市場開拓・商品開発

サステナビリティへの貢献

- 都市鉱山活用を目的とした**電子部品剥離・選別装置**の製造
- 洗浄剤による環境負荷に配慮した**純水洗浄装置**の製造

売上高・セグメント利益

顧客の設備投資ニーズを背景に業績は堅調に推移



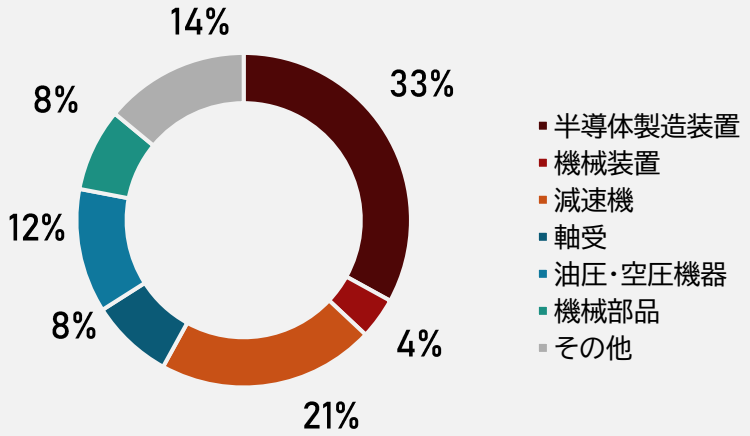
売上高構成比

今後の成長が期待される次世代半導体や機械装置を含め、幅広い分野に製商品を展開

2026年3月期

売上高
21,988百万円

海外売上高
2,582百万円



産業機器事業の特徴② M&Aの実績

積極的なM&Aを通じて、事業領域の拡大と企業価値の向上を実現

共栄通信工業（2013年買収）

事業内容・強み

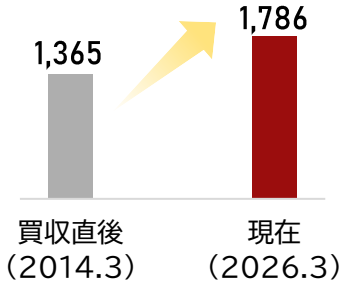
- 精密小型モーター類の販売
- 小型モーターの業界において60年以上の歴史

M&Aの目的

- 商品ラインアップの充実、販売網・仕入網の拡張

売上高の推移（百万円）

CAGR 2.3%



エイ・エス・エイ・ピイ（2022年買収）

事業内容・強み

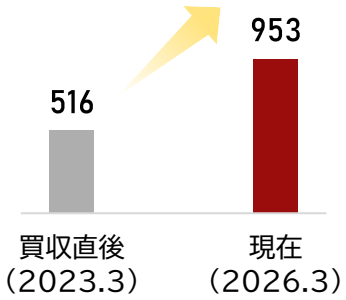
- 前工程に特化した半導体製造装置の製造・販売

M&Aの目的

- 半導体領域における競争力強化

売上高の推移（百万円）

CAGR 22.7%



戸髙製作所（2017年買収）

事業内容・強み

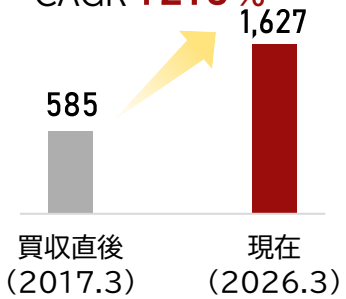
- 精密加工部品、FAメカトロニクス及び船舶関連機器の製造・販売
- 設計から組立・加工まで一貫した対応が可能

M&Aの目的

- 事業領域の拡大

売上高の推移（百万円）

CAGR 12.0%



AQUAPASS（2024年買収）

事業内容・強み

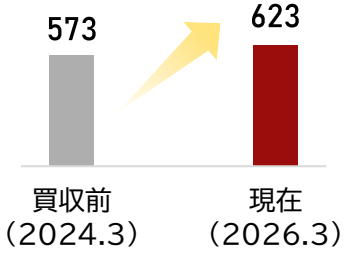
- 半導体電子部品向け精密洗浄機の製造・販売
- 開発から設計、製造、アフターサービスまで一貫して対応

M&Aの目的

- 半導体領域における競争力強化

売上高の推移（百万円）

CAGR 4.3%



建設機械事業の特徴①

販売×レンタル×サービスでお客様に最適なソリューションを提案

顧客密着の対応力

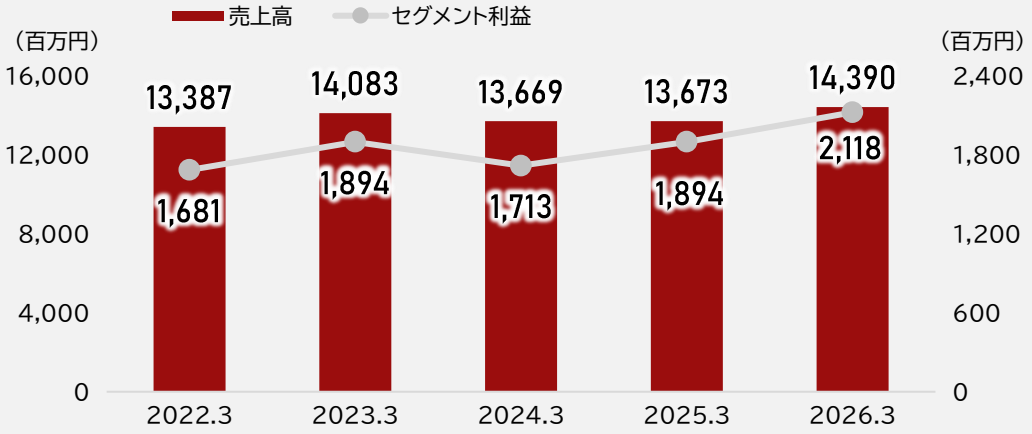
- 顧客ニーズに合わせて**販売・レンタル・塗装/架装**を提案
- **専門知識**を有する営業担当によるきめ細やかな対応
- **短納期**商品を提案
- 資本力を背景にした**割賦販売**

幅広い取り扱い商品

- 独立系商社ならではの**多様なメーカー商品**の提案
- **新車/中古車**を問わない調達力
- **ICT建機**にも対応
- **下水道工事**向け自社製品「南陽モールe-bi」は業界内で高シェアを維持

売上高・セグメント利益

九州地区の建設投資に連動して業績は堅調に推移

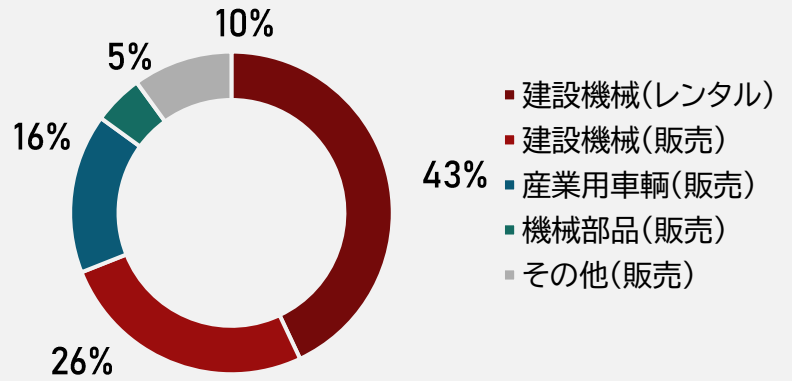


売上高構成比

建設機械の販売とレンタルで社会資本整備に貢献

2026年3月期

売上高
14,390百万円

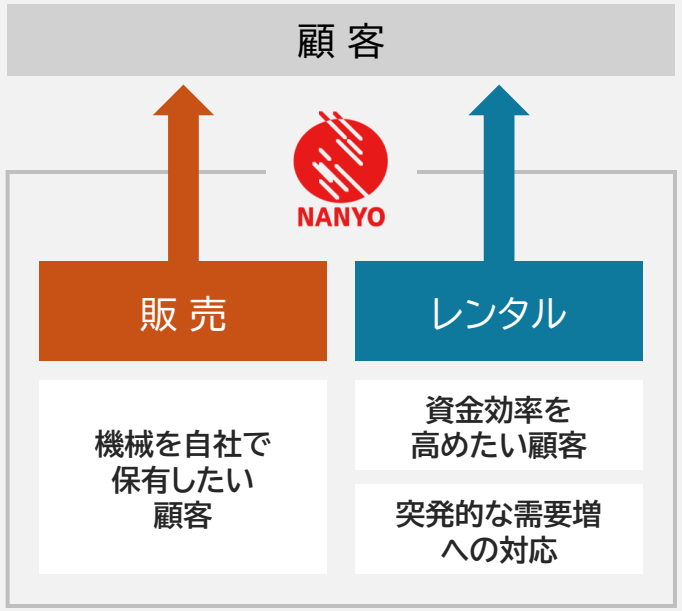


建設機械事業の特徴②

販売×レンタル×サービスの総合力で顧客の多様なニーズに対応

顧客の効率的な運用に貢献

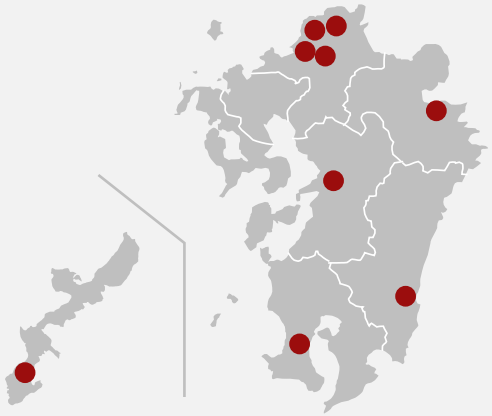
顧客の資金需要や突発的な需要増に応じて、販売又はレンタルで必要な機械を迅速に供給



販売部門の特徴

地域密着営業 × 高いサービス力

- 九州・沖縄に拠点を展開。地域密着によるきめ細やかな顧客対応を実現



- 顧客ニーズに合わせて、一部商品でデモ機の貸出や中古産業用車輌の塗装・架装も提案可能

レンタル部門の特徴

密な拠点展開 × 高いサービス力

- 北部九州に特化し、全20拠点を展開
- 汎用機種を中心に豊富なレンタル設備を保有。高いメンテナンス力で機械を長寿命化し故障を防止

一般土木機械	産業用車輌
2,751台	772台

国家資格を持つサービス員が在籍
高いメンテナンス力で安定供給を実現

建設機械整備技能士
1級・2級
資格保有者 59人

（2026年3月期）

砕石事業の特徴

様々な場所や用途に応じて「安全・安心・安定」の基に、高品質な砕石を提供

製品ラインアップ

幅広い用途に使われる
高品質なひん岩を産出

原石　砕石類　再生材

グリーン系の色で、圧縮強度が強く、
強靭性に富む特徴を持つ



主な使用用途

川岸の護岸工事や鉄道の
道床バラスト等工事用用途がメイン

護岸・洗掘対策工事



鉄道用道床バラスト



蛇籠



徹底した環境・安全対策

環境保全と地域との共生に配慮した
事業運営

- 採掘後の緑化活動
- 水浄化装置の導入
- 道路美化のための洗浄装置やプールの設置
- 粉じん対策
- 騒音対策



市場環境

堅調な事業環境が見込まれる中、日本企業の企業価値向上への意識が向上

	産業機器事業	建設機械事業
＋要因	デジタル社会への移行に伴い、AI・ロボット、車載等の分野で**半導体需要**が増加	**官民工事**は国土強靭化計画を背景に堅調に推移（災害復旧・防災工事、大規模な工場建設等）
＋要因	人手不足や労働賃金の上昇により協働・AIロボットを含む**自動化需要**は継続	**九州地区**における建設投資額は増加見込み
＋要因	次世代半導体・次世代通信技術などの**新素材開発**や製造工程変更による**新たな設備需要**の増加	**SDGsとIT化**への取り組みが促進
－要因	**コスト増**により中小企業は設備投資を抑制	建設業界における製品値上げ、長納期、人手不足、中小企業の経営リスク等の**課題は継続**

持続的な**企業価値向上**への要請の高まり

産業機器事業、建設機械事業を核とした持続的な成長に向けた基盤固めと、
ステークホルダーとの信頼関係の構築が必要

中期経営計画の基本方針と重点施策

中期経営計画　基本方針

NANYO2025-2027

既存事業による安定収益確保と将来の飛躍に向けた事業基盤強化

重点施策

01 既存事業の成長

- **産業機器事業**
  成長市場の製商品ラインアップの拡充と拡販
- **建設機械事業**
  販売×レンタル×サービスの総合力発揮による成長軌道への回帰
- **砕石事業**
  規模を問わず、公共工事・民間工事の取り込みに注力

02 M&Aによる事業領域の拡大と組織力強化

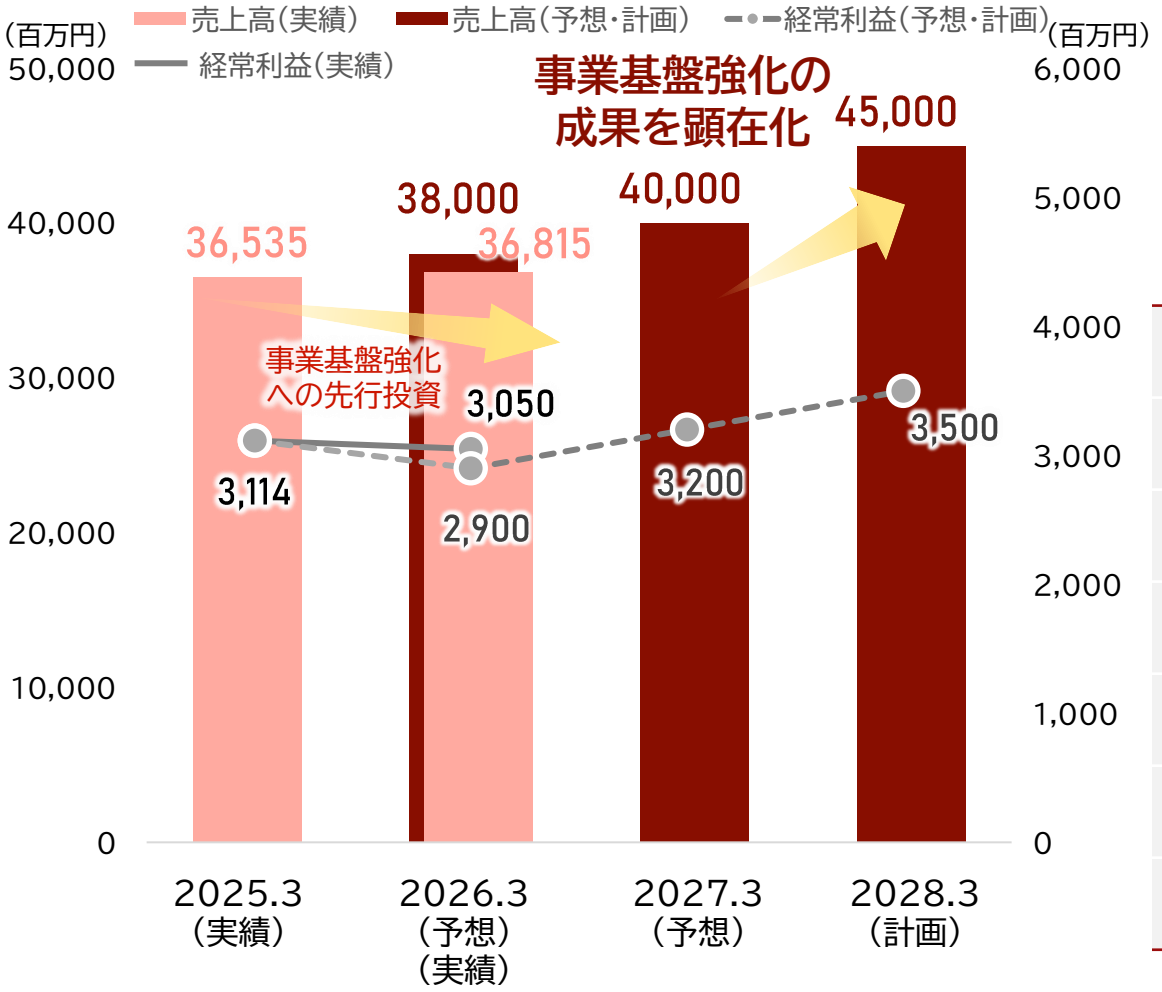
- **M&Aによる新規領域の拡大とサプライチェーン強化**
  - **産業機器事業**
    成長分野の製商品ラインアップ拡大
  - **建設機械事業**
    サービス強化、部品ラインアップ拡大
- **M&Aに備えたグループ人材育成と経営体制強化**

03 持続的成長を可能にするサステナビリティ経営の推進

- **3つの観点で社会課題の解決に向けた取り組みを推進**
  - **環境(E)**
    製商品・サービスの提供による循環型社会の実現
  - **社会(S)**
    人材の育成及び確保
  - **ガバナンス(G)**
    コーポレートガバナンスの向上
    IR活動と株主還元の強化

連結数値目標

人的資本強化とサステナビリティ経営推進で事業基盤強化をはかり、成長軌道への回帰を目指す



(百万円)

	2025.3 (実績)	2026.3 (実績)	2027.3 (予想)	対 2026.3 増減率	2028.3 (計画)	対 2025.3 増減率
売上高	36,535	36,815	40,000	8.6%	45,000	+23.2%
営業利益	2,851	2,809	3,000	6.8%	3,350	+17.5%
経常利益	3,114	3,050	3,200	4.9%	3,500	+12.4%
当期純利益	2,038	2,356	2,250	△4.5%	2,250	+10.4%
ROE	8.1%	8.9%	8.0%	△0.9pts	8.0%	△0.1pts
ROA	7.4%	7.3%	7.5%	+0.2pts	7.7%	+0.3pts
配当性向	35.6%	35.8%	35.4%	△0.4pts	35.4%	△0.2pts

01 既存事業の成長｜産業機器事業(1)

成長分野における製商品への取り組み強化による業績拡大

業務提携メーカーとの協働で積極的な営業活動を展開

- 次世代半導体や次世代通信技術への投資案件を確実に受注
- 製造子会社や技術力を持つ国内外のベンチャー企業との協働により、顧客の課題を解決する技術提案を行い、新製品の市場浸透を推進
- 展示会への継続出展や業務提携メーカーとの協働等により、新規取引先を開拓

注力商品

半導体製造装置

コーター・
デベロッパー



AI・省力化機械

自動化推進



環境関連機器

電子部品剥離・
選別装置



半導体検査装置

非接触レーザー
ボンドテスター



ロボット

AIロボット



環境関連機器

精密部品向け
洗浄機

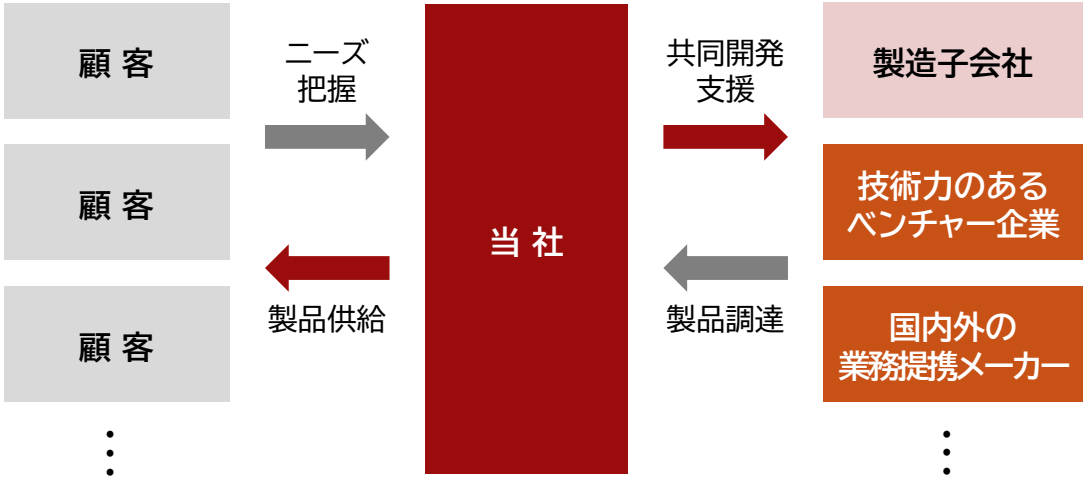


01 既存事業の成長｜産業機器事業(2)

成長分野の製商品ラインアップ拡充

業務提携メーカーとの協働で製品開発と拡販を推進

- 当社の顧客からニーズを把握し、製造子会社や技術力をもつベンチャー企業と新製品開発を推進
- 海外メーカーを含め、特徴ある技術を持つ企業を発掘し、商材の拡充を推進

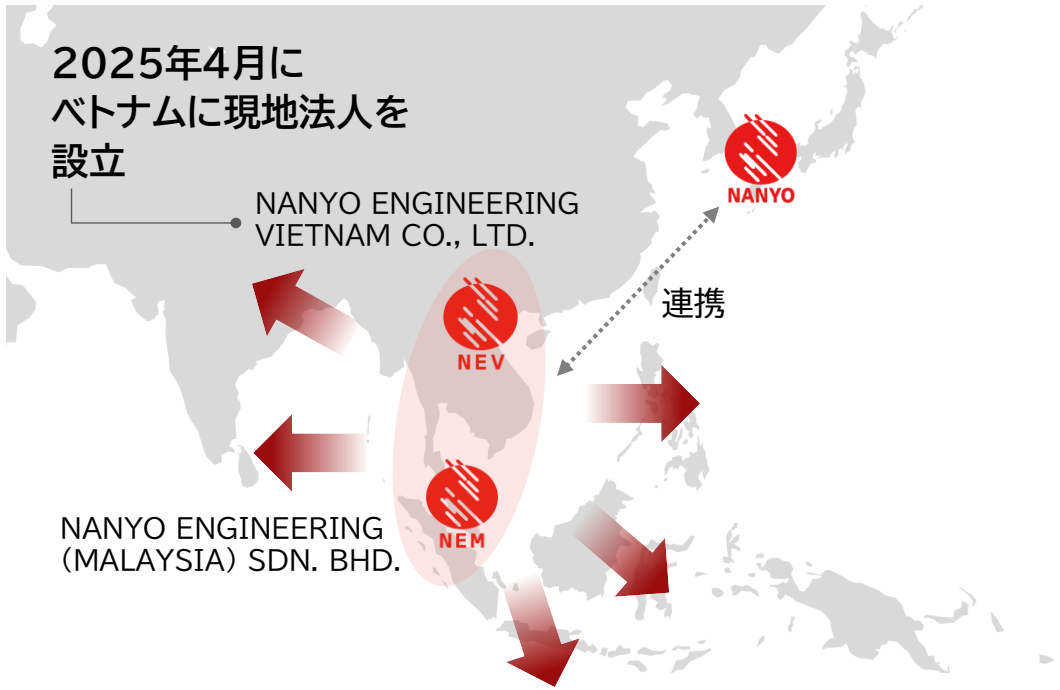


エンジニアリング商社として多様な顧客のニーズと
メーカーが持つ技術シーズをマッチング

ASEANを中心とした海外展開の強化

チャイナリスク対応を含めた東南アジア地区の強化

- 2025年4月にベトナム現地法人を設立し、他の拠点と連携してASEAN地域での事業を拡大
- 日本や中国からの移管企業に対する現地サポート及びASEAN地域から日本への輸出製商品の開拓を推進
- 将来的には、さらなるASEAN地域での拠点開設を検討



01 既存事業の成長｜建設機械事業(1)

営業体制の再構築による営業活動の強化

販売部門

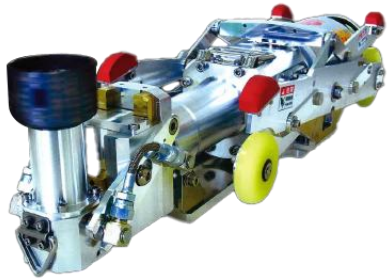
- 2025年4月に北九州支店を再開。休止していた支店を順次再開し、効率的・効果的な営業活動を展開
- 展示会等に積極的に参加し、自社製品の下水道更生管削孔機「南陽モールe-bi」の認知度向上と販売拡大を推進
- 中古産業用車輌の塗装・架装による付加価値向上とニッチ商品の拡販により収益を安定化



北九州
支店

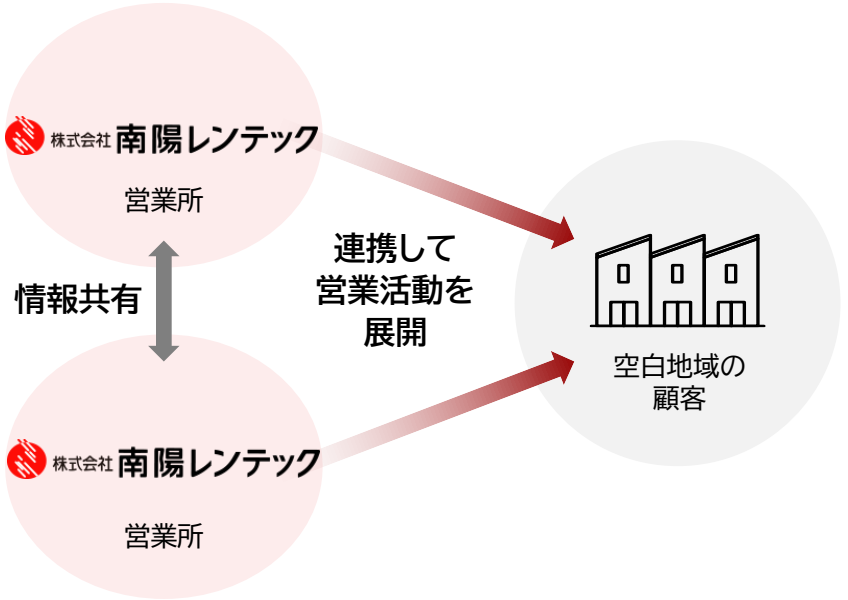
南陽モール　e-bi(イーバイ)

下水道管維持管理の穿孔作業を
全てこの1台で施工可能



レンタル部門

- 営業所間で情報を共有し、連携して空白地域の顧客を開拓
- 迅速な修理対応で顧客の業務停止を最小限にとどめ差別化を推進
- 北部九州を中心にさらなるサテライト出店や、正規出店を検討
- 大手が対応しにくい中小規模の顧客に対し小回りのきく営業活動を展開



01 既存事業の成長｜建設機械事業(2)

メーカーとの協業による安定的な利益創出

多種多様なメーカーと強固な関係性を構築。ICT関連や環境関連の商品の拡販にも取り組み、サステナビリティに貢献

注力商品

既存商品の拡販

メーカーと密に連携し、安定供給をはかり、納期優位性を実現



ICT関連

通常の建設機械にICT設備を後付けできる汎用性の高い設備・システムの拡販に注力。メーカーと協力し、研修を実施する等、営業員の知識向上も実施



環境関連

環境負荷に配慮した商品の取り扱いを拡充。メーカー研修による商品知識習得や、メーカー同行による営業スキル向上で拡販に注力



新市場・新商品への取り組み

事業成長のための新市場・新商品の開拓を加速

- 2025年度より、プロジェクトチームを発足させ、新しい市場・顧客層・商品の開拓を推進

自社新製品の開発を推進

- 自社製品である下水道更生管削孔機「南陽モールe-bi」やアスファルトサークルカッター「マンホールソー」等の新シリーズの開発を検討し、顧客ニーズに対応

自社製品
アスファルトサークルカッター
「マンホールソー」

マンホール鉄蓋交換において円切りを行うアタッチメント



02 M&Aによる事業領域の拡大と組織力強化

M&Aによる新規領域の拡大とサプライチェーン強化

M&Aを活用した持続的成長に向けた事業基盤の強化

M&Aの方針

- 個性的な技術やノウハウを持ち、既存事業とのシナジーが発揮できる企業
- 経営の一体化と企業文化の融合がはかれる企業
- 堅実な財務内容の企業を適正な価格で買収

産業機器事業

- 業務提携メーカーとの協働等により、新規事業領域の拡大を推進
- 半導体前工程での商品拡充による事業強化

建設機械事業

- 特長ある商社、レンタル業者、部品メーカーのM&Aを検討
- メンテナンス事業者の開拓と技術者育成による内製化を推進

M&Aに備えたグループ人材育成と経営体制強化

事業規模拡大に向けた経営体制の強化

経営・管理能力を有する人材の育成

- 強靭な組織づくりに向け戦略的に人員を増強し、将来を見据えた配置転換を実施
- 経営者、経理担当者を子会社に派遣することを基本方針とし、その実現に向けた経営人材の育成を推進

グループ会社の管理体制の強化

- 連結経営強化に向け、将来を見据えた配置転換を実施



子会社の経営管理力の強化によるグループ業績向上

03 持続的成長を可能にするサステナビリティ経営の推進

サステナビリティ基本方針

当社グループは、環境・社会・ガバナンスの重要課題解決に向け、製商品の拡充と新たな技術の開発に注力するとともに、グループ間の連携を強化し、ステークホルダーへの最適なソリューションを提案できる人材を育成し続けることで、企業価値の向上や持続可能な未来づくりに貢献してまいります。

■ サステナビリティ推進体制を整備し、11のマテリアリティを特定

	マテリアリティ	定義
環境 E	気候変動への対応・エネルギー管理	事業活動全般におけるCO_2排出量の削減
	製商品・サービスの提供による循環型社会の実現	環境に配慮した（省エネルギー、リサイクル）製商品のラインアップ拡充
社会 S	人材の育成及び確保	ステークホルダーの課題解決を提案・実現できる人材確保と次世代リーダーの育成
	健康で働き甲斐のある職場作り	健康で働きやすく、より生産性が高く、社員一人ひとりが日々成長できる働き甲斐のある職場作り
	ダイバーシティ＆インクルージョン	性別や国籍を問わず、多様な経験やスキルを持った人材が能力を発揮できる仕組みの整備
	顧客満足度の向上	顧客の生産性向上のみならず、その先の利用者の快適性・利便性の向上に貢献するソリューション提案
	テクノロジーを活用した事業の成長と産業の発展	省人化・省力化を実現する製商品の拡販や人協働ロボット等の取り組み強化
	安全な社会インフラの構築	社会インフラの老朽化や自然災害の復旧に対応する独自の製商品・サービスの提供
ガバナンス G	コーポレートガバナンスの向上	あらゆるステークホルダーにとって健全性・透明性の高い経営の実施
	コンプライアンスの遵守	コンプライアンス意識のさらなる浸透と、ハラスメントや不正が発生しにくい健全な企業体質の構築
	リスクマネジメントの強化	事業の継続に関わる様々なリスクの把握と、迅速かつ適確な対応の仕組み作り

お問合わせ先

株式会社　南陽　　経理部

住所　　福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号

TEL　　092-472-7331

この資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。